

昭和三十一年農林省・運輸省・建設省令第一号

海岸法施行規則

海岸法（昭和三十一年法律第百一号）及び海岸法施行令（昭和三十一年政令第三百三十二号）の規定に基き、海岸法施行規則を次のように定める。

（砂浜の指定）

第一条 海岸法（昭和三十一年法律第百一号。以下「法」という。）第二条第一項の規定により海岸管理者が行う砂浜の指定は、砂浜の敷地である土地の区域を指定して行うものとする。

（樹林の指定）

第一条の二 法第二条第一項の規定により海岸管理者が行う樹林の指定は、当該海岸管理者が堤防又は胸壁（以下この条において「堤防等」という。）の損傷等を軽減するため植栽又は保育する樹林の敷地である土地（当該堤防等の敷地である土地又はこれに接する土地であつて当該堤防等の法尻からおおむね二十メートル以内のものに限る。）の区域を指定して行うものとする。

（公共海岸から除かれる土地）

第一条の三 法第二条第二項の他の法令の規定により施設の管理を行う者がその権原に基づき管理する土地は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により指定された土地
- 二 軌道法（大正十年法律第七十六号）第三条に規定する運輸事業の用に供されている土地
- 三 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十四条に規定する土地改良財産たる土地
- 四 漁港及び漁場の整備等に関する法律（昭和二十五年法律第三十七号）第六条第一項から第四項までの規定により市町村長、都道府県知事又は農林水産大臣が指定した漁港の区域のうち海岸保全区域に指定されていない土地
- 五 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第五項に規定する港湾施設（同条第六項の規定により港湾施設とみなされたものを含む。）の用に供されている土地及び同法第三十七条第一項に規定する港湾隣接区域のうち海岸保全区域に指定されていない土地

六 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項に規定する保安林又は同法第四十一条に規定する保安施設地区

七 道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により決定された道路の区域の土地

八 空港法（昭和三十一年法律第八十号）第四条第一項各号に掲げる空港及び同法第五条第一項に規定する地方管理空港の用に供されている土地

九 都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第二条第一項に規定する都市公園の用に供されている土地

十 地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）第三条第一項に規定する地すべり防止区域の土地

十一 河川法（昭和三十九年法律第六十七号）第六条第四項に規定する河川区域の土地

十二 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第三条第一項に規定する急傾斜地崩壊危険区域の土地

十三 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業の用に供されている土地

（地方公共団体が所有する海岸の土地に係る公共海岸の指定及び公示等）

第一条の四 法第二条第二項の規定により都道府県知事が行う地方公共団体が所有する公共の用に供されている海岸の土地に係る公共海岸の指定は、当該土地が当該都道府県が所有する土地以外の土地の場合にあつては、当該土地を所有する地方公共団体からの申出により行うものとする。

2 法第二条第二項の規定により指定された公共海岸の土地又は水面の公示は、次の各号の一以上により当該公共海岸の土地又は水面の区域を明示して、公報に掲載して行うものとする。

- 一 市町村、大字、字、小字及び地番
- 二 一定の地物、施設、工作物又はこれらからの距離及び方向
- 三 平面図

3 前項の規定は、法第三条第四項、第五条第八項及び第九項並びに第三十七条の三第四項の規定により行う公示について準用する。

（主務大臣が行う直轄工事等の公示）

第一条の五 海岸法施行令（昭和三十一年政令第三百三十二号。以下「令」という。）第一条の五第二項の規定による主務大臣が海岸管理者の意見を聴いて定めた区域の公示は、官報に掲載して行うものとする。

2 主務大臣は、前項の区域の全部又は一部を変更し、又は廃止した場合には、前項の規定に準じてその旨を公示するものとする。

（主務大臣が行う直轄工事の公示）

第二条 法第六条第三項の規定による海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事の施行の公示は、次の各号に掲げる事項を官報に掲載して行うものとする。

- 一 工事の区域
- 二 工事の種類
- 三 工事開始の日

2 主務大臣は、前項の工事の全部又は一部を完了し、又は廃止した場合には、前項の規定に準じてその旨を公示するものとする。

（海岸保全区域の占用の許可）

第三条 法第七条第一項の規定による許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を海岸管理者に提出しなければならない。

- 一 海岸保全区域の占用の目的
- 二 海岸保全区域の占用の期間

- 三 海岸保全区域の占用の場所
- 四 施設又は工作物の構造
- 五 工事実施の方法
- 六 工事実施の期間

(海岸保全区域における制限行為の許可)

第四条 法第八条第一項第一号に該当する行為をしようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を海岸管理者に提出しなければならない。

- 一 土石(砂を含む。以下同じ。)の採取の目的
- 二 土石の採取の期間
- 三 土石の採取の場所
- 四 土石の採取の方法
- 五 土石の採取量

2 法第八条第二項第二号に該当する行為をしようとするため同条同項の許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を海岸管理者に提出しなければならない。

- 一 施設又は工作物を新設又は改築する目的
- 二 施設又は工作物を新設又は改築する場所
- 三 新設又は改築する施設又は工作物の構造
- 四 工事実施の方法
- 五 工事実施の期間

3 法第八条第一項第三号に該当する行為をしようとするため同条同項の許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を海岸管理者に提出しなければならない。

- 一 行為の目的
- 二 行為の内容
- 三 行為の期間
- 四 行為の場所
- 五 行為の方法

(海岸保全区域における制限行為の指定の公示)

第四条の二 令第三条第二項の規定による指定の公示は、官報、公報又は新聞紙に掲載して行うものとする。

(通常の管理行為による処理が困難なもの)

第四条の三 法第八条の第二項第二号に規定する通常の管理行為による処理が困難なものは、次に掲げるものとする。

- 一 油
- 二 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和四十五年法律第三十六号)第三条第三号の政令で定める海洋環境の保全の見地から有害である物質
- 三 粗大ごみ、建設廃材その他の廃物

(動物の生息地等の保護に支障を及ぼすおそれがある行為の指定の公示)

第四条の四 令第三条の第二項の規定により準用される令第三条第二項の規定による指定の公示は、官報、公報又は新聞紙に掲載するほか、当該指定に係る区域又はその周辺の見やすい場所に掲示して行うものとする。この場合においては、漁業を営むために通常行われる行為については当該指定に係る行為に該当しない旨を併せて明示するものとする。

2 前項の公示は、当該公示に係る指定の適用の日の十日前までに行わなければならない。ただし、緊急に当該指定の適用を行わなければならない場合は、緊急に当該指定の適用を行わなければならない。ただし、緊急に当該指定の適用を行わなければならない。

るときは、この限りでない。

(海岸の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等の公示)

第四条の五 法第八条の第二項の規定による区域の指定の公示は、当該区域の指定が同条第一項第二号から第四号までのいずれの規定に関するものであるかを明らかにし、第一条の四第二項各号の二以上により当該区域を明示して、官報、公報又は新聞紙に掲載するほか、当該指定に係る区域又はその周辺の見やすい場所に掲示して行うものとする。

2 法第八条の第二項の規定による物件の指定の公示は、官報、公報又は新聞紙に掲載するほか、当該指定に係る区域又はその周辺の見やすい場所に掲示して行うものとする。

3 前条第二項の規定は、前二項の規定による公示について準用する。

(占用料及び土石採取料の基準)

第五条 法第十一条に規定する占用料又は土石採取料は、近傍類地の地代又は近傍類地における土石採取料等を考慮して定めるものとする。

(保管した他の施設等一覧簿の様式)

第五条の二 令第三条の四第二項の主務省令で定める様式は、別記様式第一とする。

(競争入札における揭示事項等)

第五条の三 令第三条の七第一項及び第二項の主務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 当該競争入札の執行を担当する職員の職及び氏名

二 当該競争入札の執行の日時及び場所

三 契約条項の概要

四 その他海岸管理者が必要と認める事項

(他の施設等の返還に係る受領書の様式)

第五条の四 令第三条の八の主務省令で定める様式は、別記様式第二とする。

(操作施設)

第五条の五 法第十四条の二第一項の主務省令で定める施設は、次に掲げるものとする。

- 一 水門
- 二 樋門
- 三 陸門
- 四 閘門
- 五 前各号に掲げるもののほか、津波、高潮等による海水の侵入を防止するために操作を伴う施設

(操作規則)

第五条の六 法第十四条の二第一項の操作規則には、次の各号に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 操作施設の操作の基準に関する事項
- 二 操作施設の操作の方法に関する事項
- 三 操作施設の操作の訓練に関する事項
- 四 操作施設の操作に従事する者の安全の確保に関する事項
- 五 操作施設及び操作施設を操作するため必要な機械、器具等の点検その他の維持に関する事項
- 六 操作施設の操作の際にとるべき措置に関する事項
- 七 その他操作施設の操作に関し必要な事項

(操作規程)

第五条の七 前条の規定は、法第十四条の三第一項の操作規程について準用する。

(維持又は修繕に関する技術的基準等)

第五条の八 法第十四条の五第二項の主務省令で定める海岸管理者が管理する海岸保全施設の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、次のとおりとする。

- 一 海岸保全施設の構造又は維持若しくは修繕の状況、海岸保全施設の周辺の状況、海岸保全施設の存する地域の気象の状況その他の状況(以下この条において「海岸保全施設の構造等」という。)を勘案して、海岸保全施設の維持及び修繕を計画的に実施すること。
- 二 海岸保全施設の構造等を勘案して、適切な時期に、海岸保全施設の巡視を行い、及び障害物の処分その他の海岸保全施設の機能を維持するために必要な措置を講ずること。
- 三 海岸保全施設の構造等を勘案して、海岸保全施設の定期及び臨時の点検を行うこと。
- 四 前号の点検その他の方法により海岸保全施設の損傷、腐食その他の劣化その他の変状があることを把握したときは、当該海岸保全施設の適切な維持又は修繕が図られるよう、必要な措置を講ずること。
- 五 海岸保全施設の点検又は修繕を行ったときは、当該点検又は修繕に関する記録の作成及び保存を適切に行うこと。

(証明書の様式)

第六条 法第十八条第九項の規定による証明書の様式は、別記様式第三(法第六条第二項の規定により主務大臣が海岸管理者に代わつて法第十八条第一項の権限を行う場合にあつては、別記様式第四)とする。

2 法第二十条第四項の規定による証明書の様式は、別記様式第五(法第六条第二項の規定により主務大臣が海岸管理者に代わつて法第二十条第一項の権限を行う場合にあつては、別記様式第六)とする。

(損失の補償の裁決申請書の様式)

第七条 令第四条の規定による裁決申請書の様式は、別記様式第七とし、正本一部及び写し一部を提出するものとする。

(損害補償の手続等)

第七条の二 法第二十三条第五項の規定により損害の補償(現に受けている補償の額の変更を含む。)を受けようとする者(以下この条において「請求者」という。)は、別記様式第七の二による請求書を海岸管理者に提出しなければならない。

2 前項の請求書には、次の各号に掲げる損害補償の種類に応じ、それぞれ当該各号に掲げる図書その他参考となるべき事項を記載した図書を添付しなければならない。ただし、同一の事故又は疾病について同一の種類損害補償を二回以上請求する場合においては、第二回以降の請求書には、第一号イ、第二号イ及びロ、第三号イ、第四号イ及びハ又は第五号イ及びビロに掲げる書面(第二号イ、第三号イ、第四号イ及び第五号イに掲げる書面にあつては、第一号ロに掲げるものを除く。)は、既に海岸管理者に提出されている当該書面の内容に変更がないときは、添付することを要しない。

一 療養補償

- イ 請求者の住民票の写し
 - ロ 請求額の内訳を記載した書面
 - ハ 療養の内容及び療養に要した費用を証するに足りる書面
- 二 休業補償
- イ 前号イ及びロに掲げる書面
 - ロ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号。以下この条において「基準政令」という。）第二条第二項に規定する補償基礎額の算出基礎を記載した書面及び当該算出基礎を証するに足りる書面
 - ハ 療養のため勤務その他の業務に従事することができなかつた期間及び日数並びにその期間についての給与その他の業務上の収入を得ることができなかつたことを証するに足りる書面
- 三 傷病補償年金
- イ 第一号イ及びロ並びに前号ロに掲げる書面
 - ロ 療養を開始した日及び障害の程度が基準政令第五条の二第一項第二号に規定する傷病等級に該当することを証するに足りる書面
- 四 障害補償
- イ 第一号イ及びロ並びに第二号ロに掲げる書面
 - ロ 障害の程度が障害等級（基準政令第六条第二項に規定する障害等級をいう。ハにおいて同じ。）に該当することを証するに足りる書面
 - ハ 法第二十三条第二項の規定により業務に従事した者（以下この条において「従事者」という。）であつて、既に障害のある者が業務に従事したことによる負傷又は疾病によつて、同一部位についての障害の程度を加重した場合には、当該加重前の障害の部位及び当該障害の程度が障害等級に該当することを証するに足りる書面
- 五 介護補償
- イ 第一号イ及びロに掲げる書面
 - ロ 基準政令第六条の二第一項に規定する障害の程度により常時又は随時介護を要する状態にあることを証するに足りる書面
 - ハ 介護補償を受けようとする期間における介護を受けた日、当該介護を受けた場所及び当該介護の事実を証するに足りる書面
- 六 遺族補償
- イ 第一号ロ及び第二号ロに掲げる書面
 - ロ 従事者の戸籍の謄本又は除かれた戸籍の謄本
 - ハ 従事者の死亡診断書、死体検案書その他の死亡の事実を証するに足りる書面
 - ニ 請求者の従事者との続柄及び当該請求者が遺族補償を受けるべき権利を有することを証するに足りる書面
 - ホ 請求者以外に遺族補償を受ける権利を有する者があるときは、その人数及びこれらの者が遺族補償を受ける権利を有することを証するに足りる書面
 - ヘ 遺族補償年金を請求する場合にあつては、基準政令第八条の二第一項に規定する遺族の人数及びこれらの者が当該遺族に該当することを証するに足りる書面
 - ト 遺族補償一時金を請求する場合にあつては、請求者が基準政令第九条の三第一項各号に掲げる者の区分に該当することを証するに足りる書面
- 七 葬祭補償
- イ 第二号ロ並びに前号ロ及びハに掲げる書面
 - ロ 請求者が従事者について葬祭を行う者であることを証するに足りる書面
- 3 損害補償を受ける権利を有する者が死亡した場合において、その者が支給を受けるべき損害補償でその支給を受けなかつたものを請求するときは、第一項の請求書には、次に掲げる図書その他参考となるべき事項を記載した図書を添付しなければならない。
- 一 前項第一号ロに掲げる書面
 - 二 損害補償を受ける権利を有する者の戸籍の謄本又は除かれた戸籍の謄本
 - 三 損害補償を受ける権利を有する者の死亡診断書、死体検案書その他の死亡の事実を証するに足りる書面
 - 四 請求者が当該損害補償を受けるべき権利を有することを証するに足りる書面
- 4 海岸管理者は、第一項の請求書を受理したときは、これを審査し、補償の可否並びに補償する場合における補償金の額及び支給の方法を決定し、これらを請求者に通知しなければならない。
- 5 損害補償を受けている者は、当該損害補償の支給を停止すべき事由が生じた場合は、当該事由を記載した書面及び当該事由が生じたことを証するに足りる書面を海岸管理者に提出しなければならない。
- （海岸協力団体として指定することができる法人に準ずる団体）
- 第七条の三 法第二十三条の三第一項の主務省令で定める団体は、法人でない団体であつて、事務所所在地、構成員の資格、代表者の選任方法、総会の運営、会計に関する事項その他当該団体の組織及び運営に関する事項を内容とする規約その他これに準ずるものを有しているものとする。
- （海岸協力団体の指定）
- 第七条の四 法第二十三条の三第一項の規定による指定は、法第二十三条の四各号に掲げる業務を行う海岸の区域を明らかにしてするものとする。

(海岸協力団体に対する許可の特例の対象となる行為)
 第七條の五 法第二十三條の七の主務省令で定める行為は、次の各号に掲げる許可の区分に応じ、当該各号に定める行為(当該海岸協力団体がその業務を行う海岸の区域において行うものに限る。)とする。

一 法第七條第一項の規定による許可 清掃その他の海岸保全施設等の維持又は海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用に関する情報若しくは資料の収集及び提供、調査研究若しくは知識の普及及び啓発のために必要な同項に規定する他の施設等の設置による海岸保全区域の占用
 二 法第八條第一項(第一号を除く。)の規定による許可 清掃その他の海岸保全施設等の維持又は海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用に関する情報若しくは資料の収集及び提供、調査研究若しくは知識の普及及び啓発のために必要な水面若しくは公共海岸の土地以外の土地における法第七條第一項に規定する他の施設等の新設若しくは改築又は土地の掘削、盛土、切土その他令第三條第一項に定める行為

(海岸保全区域台帳)

第八條 海岸保全区域台帳は、帳簿及び図面をもつて組成するものとする。

2 帳簿及び図面は、一の海岸保全区域(当該海岸保全区域に海岸管理者を異にする区域がある場合及び主務大臣を異にする区域がある場合)ごとに調製するものとする。
 帳簿には、海岸保全区域につき、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとし、その様式は、別記様式第八とする。

一 海岸保全区域に指定された年月日

二 海岸保全区域

三 海岸線の延長並びに海岸保全区域の面積及び公共海岸の土地(法第二條第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地を除く。)の面積

四 法第二條第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地の区域及び面積並びに指定の年月日

五 法第二條第二項の規定により指定された水面の区域及び指定の年月日

六 法第五條第六項の規定により市町村の長が管理の一部を行う区域、当該市町村名及び管理開始の年月日

七 海岸保全区域の概況

八 海岸保全施設の管理者名(管理者と所有者が異なるときは管理者名及び所有者名)、位置、種類、構造及び数量

4 図面は、平面図、横断面図及び水準面図とし、海岸保全区域につき次の各号により調製するものとする。

一 尺度は、メートルを単位とすること。

二 高さ及び潮位は、すべて東京湾中等潮位又は最低水面を基準とし、いずれを基準としたかを明示するとともに、水準基標又は恒久標識にあつては小数点以下三位まで、その他のものにあつては小数点以下二位まで示すこと。

三 平面図については、

イ 縮尺は、原則として二千分の一とすること。

ロ 陸地に係る部分については、原則として二メートルごとに等高線を、水面に係る部分については、原則として二メートルごとに等深線を記入すること。

ハ 公共海岸の土地(法第二條第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地を除く。)は、黄色をもつて表示すること。

ニ 法第五條第六項の規定により市町村の長が管理の一部を行う区域は、斜線をもつて表示すること。

ホ 海岸保全施設の位置(砂浜又は樹林にあつては、その敷地である土地の区域)及び種類を記号又は色別をもつて表示すること。特に重要な海岸保全施設については、その構造図(各部分の寸法並びに東京湾中等潮位、最低水面、朔望平均満潮面、朔望平均干潮面及び既往最高潮位を記入すること。)を添附し、必要がある場合には縦断面図をも添附すること。
 ヘ イからホまでのほか、少なくとも次の事項を記載すること。

(イ) 海岸保全区域の境界線

(ロ) 市町村名、大字名、字名及びその境界線

(ハ) 地形

(ニ) 水準基標又は恒久標識の位置及び高さ

(ホ) 法第七條第一項に規定する他の施設等のうち主要なもの

(ヘ) 法第二條第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地及び水面の区域

(ト) 法第八條の二第一項各号列記以外の部分の規定により指定された同項第二号から第四号までの規定に係るそれぞれの区域

(チ) 法第三條第一項に規定する保安林及び保安施設地区並びに法第四條第一項に規定する港湾区域、港湾隣接地域、公告水域及び漁港区域

(リ) 方位

(ヌ) 縮尺

(ル) 調製年月日

- 四 横断図については、
- イ 海岸保全施設、地形その他の状況に応じて調製すること。この場合において、横断測量線を朱色破線をもつて平面図に記入すること。
 - ロ 横縮尺は、原則として五百分の一とし、縦縮尺は、原則として百分の一とすること。
 - ハ イ及びロのほか、少なくとも次の事項を記載すること。
 - (イ) 東京湾中等潮位又は最低水面
 - (ロ) 海岸保全区域の指定の日の属する年の春分の日における満潮位及び干潮位、観望平均満潮面、観望平均干潮面及び既往最高潮位並びに海岸保全施設の高さ縮尺
 - (ハ) 縮尺
 - (ニ) 調製年月日
- 五 水準面図については、
- イ 様式は、別記様式第九とすること。
 - ロ 東京湾中等潮位、最低水面、海岸保全区域の指定の日の属する年の春分の日における満潮位及び干潮位、観望平均満潮面、観望平均干潮面及び既往最高潮位並びに調製年月日を記載すること。
- 5 帳簿及び図面の記載事項に変更があつたときは、海岸管理者は、すみやかにこれを訂正しなければならない。
- (延滞金)
- 第九条 法第三十五条第二項に規定する延滞金は、同条第一項に規定する負担金等の額につき年十・七五パーセントの割合で、納期限の翌日からその負担金等の完納の日又は財産差押えの日の前日までの日数により計算した額とする。
- (一般公共海岸区域台帳)
- 第十条 一般公共海岸区域台帳は、帳簿及び図面をもつて組成するものとする。
- 2 帳簿及び図面は、一の一般公共海岸区域(当該一般公共海岸区域に海岸管理者を異にする区域がある場合及び主務大臣を異にする区域がある場合においてはそれぞれの区域)ごとに調製するものとする。
- 3 帳簿には、一般公共海岸区域につき、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとし、その様式は、別記様式第十とする。
- 一 一般公共海岸区域
 - 二 海岸線の延長及び一般公共海岸区域の土地(法第二条第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地を除く。)の面積
 - 三 法第二条第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地の区域及び面積並びに指定の年月日
 - 四 法第二条第二項の規定により指定された水面の区域及び指定の年月日
 - 五 一般公共海岸区域の概況
- 4 図面は、平面図及び水準面図とし、一般公共海岸区域につき次の各号により調製するものとする。なお、平面図に代えて、航空写真等を用いることができる。
- 一 尺度は、メートルを単位とすること。
 - 二 潮位は、すべて東京湾中等潮位又は最低水面を基準とし、いずれを基準としたかを明示するとともに、水準基標又は恒久標識にあつては小数点以下三位まで、その他のものにあつては小数点以下二位まで示すこと。
 - 三 平面図については、
 - イ 縮尺は、原則として二千五百分の一とすること。
 - ロ 一般公共海岸区域の土地(法第二条第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地を除く。)は、黄色をもつて表示すること。
 - ハ イ及びロのほか、少なくとも次の事項を記載すること。
 - (イ) 一般公共海岸区域の境界線
 - (ロ) 市町村名、大字名、字名及びその境界線
 - (ハ) 水準基標又は恒久標識の位置及び高さ
 - (ニ) 法第三十七条の四に規定する施設又は工作物のうち主要なもの
 - (ホ) 法第二条第二項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地
 - (ヘ) 法第三十七条の六第一項各号列記以外の部分の規定により指定された同項第二号から第四号までの規定に係るそれぞれの区域
 - (ト) 方位
 - (チ) 縮尺

(リ) 調製年月日

四 水準面図については、

イ 様式は、別記様式第十一とすること。

ロ 東京湾中等潮位、最低水面、潮望平均満潮面、潮望平均干潮面及び調製年月日を記載すること。

5 帳簿及び図面の記載事項の変更があつたときは、海岸管理者は、速やかにこれを訂正しなければならない。

(一般公共海岸区域への準用)

第十一条 第三条から第五条の四まで、第六条第一項、第七条から第七条の五まで及び第九条の規定は、一般公共海岸区域について準用する。この場合において、第三条及び第七条の五中「第七條第一項」とあるのは「第三十七條の四」と、第四條第一項中「第八條第一項第一号」とあるのは「第三十七條の五第一号」と、同条第二項中「第八條第一項第二号」とあるのは「第三十七條の五第二号」と、同条第三項中「第八條第一項第三号」とあるのは「第三十七條の五第三号」と、第四條の二中「第三條第二項」とあるのは「第十二條の第三項」と、第四條の三中「第八條の二第一項第二号」とあるのは「第三十七條の六第一項第二号」と、第四條の四第一項中「第三條の二第二項」とあるのは「第十二條の四第二項」と、第四條の五第一項及び第二項中「第八條の二第二項」とあるのは「第三十七條の六第二項」と、第六條第一項中「別記様式第三」とあるのは「別記様式第十二」と、第七條の五第一号中「同項」とあるのは「同条」と、同条第二号中「第八條第一項」とあるのは「第三十七條の五」と読み替えるものとする。

(令第十四條第一項の主務省令で定める工事)

第十二條 令第十四條第一項の主務省令で定める工事は、次に掲げるものとする。

一 法第五條第三項から第五項までの規定により港湾管理者の長が管理する海岸保全施設の施設の新設又は改良に関する工事で港湾法第二條第二項に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾に係るもの

二 令第八條第一項第三号に規定する工事

附 則

この省令は、法施行の日から施行する。

附 則 (昭和三十五年三月三〇日農林省・運輸省・建設省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和四十五年五月一日農林省・運輸省・建設省令第一号)

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 改正後の海岸法施行規則第九條の規定は、この省令の施行の日の前日以後に到来する納期限に係る延滞金の額の計算について適用し、同日前に到来した納期限に係る延滞金の額の計算については、なお従前の例による。

附 則 (昭和六〇年七月二日農林水産省・運輸省・建設省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成六年三月三〇日農林水産省・運輸省・建設省令第一号)

2 この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一一年三月九日農林水産省・運輸省・建設省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一二年三月三一日農林水産省・運輸省・建設省令第一号)

この省令は、平成一二年四月一日から施行する。

附 則 (平成一二年二月二八日農林水産省・運輸省・建設省令第二号)

この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一三年三月二一日農林水産省・国土交通省令第一号)

この省令は、平成一三年四月一日から施行する。

附 則 (平成一四年三月二八日農林水産省・国土交通省令第二号)

この省令は、平成一四年四月一日から施行する。

附 則 (平成一四年四月一日農林水産省・国土交通省令第三号)

1 この省令は、測量法及び水路業務法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年四月一日)から施行する。

2 この省令の施行の日の前日までにこの省令による改正前の海岸法施行規則別記様式第九及び別記様式第十一により調製されている水準面図については、この省令の施行後においても当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (平成一六年二月二日農林水産省・国土交通省令第二号)
(施行期日)

- 1 この省令は、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律（平成十六年法律第三十六号）の施行の日から施行する。
（罰則に関する経過措置）
- 2 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附 則（平成二〇年六月一八日農林水産省・国土交通省令第二号）
この省令は、公布の日から施行する。
附 則（平成二三年三月三一日国土交通省令第三三号） 抄
（施行期日）
第一条 この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。
附 則（平成二六年八月六日農林水産省・国土交通省令第二号）
（施行期日）
 - 1 この省令は、海岸法の一部を改正する法律の施行の日（平成二六年八月十日）から施行する。
（経過措置）
 - 2 この省令の施行の際現に存する堤防、胸壁及び津波防波堤（以下「堤防等」という。）又は現に工事中の堤防等がこの省令の規定に適合しない場合については、当該堤防等については、当該規定は適用しない。
附 則（平成二六年二月一〇日農林水産省・国土交通省令第三号） 抄
（施行期日）
 - 1 この省令は、海岸法の一部を改正する法律の一部の施行の日（平成二六年十二月十日）から施行する。
附 則（令和元年六月二八日農林水産省・国土交通省令第二号）
この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。
附 則（令和二年二月二三日農林水産省・国土交通省令第二号）
（施行期日）
 - 1 この省令は、令和三年一月一日から施行する。
（経過措置）
 - 2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。
附 則（令和五年二月二八日農林水産省・国土交通省令第六号）
この省令は、漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律の施行の日（令和六年四月一日）から施行する。

様式第二 (平12農水産省令1・追加、令元農水産省令2・令2農水産省令2・一部改正)

受 領 書		年 月 日
殿		返還を受けた者 住所 氏名
下記のとおり他の施設等(現金)の返還を受けました。		
返還を受けた日時		
返還を受けた場所		
返還を受けた 他の施設等	整理番号	
	名称又は種類	
	形状又は特徴	
	数 量	
(返還を受けた金額)		

備考

用紙は、日本産業規格 A 4 の寸法のものとする。

様式第三 (平二農水運建令一・旧様式第一様式)

第 号

身分証明書

住所

氏名

職名

年令

(表)

右は、海岸法第十八条第一項の規定により海岸保全区域に関する調査等のため他人の土地及び水面に立ち入ることができる者であることを証する。

交付年月日

有効期間

海岸管理者

印

(裏)

海岸法抜すい

- 第十八条 海岸管理者又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、海岸保全区域に関する調査若しくは測量又は海岸保全施設に関する工事のためやむを得ない必要があるときは、あらかじめその占有者に通知して、他人の占有する土地若しくは水面に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。ただし、あらかじめ通知することが困難であるときは、通知することを要しない。
- 2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地若しくは水面に立ち入ろうとするときは、立入の際あらかじめその旨を当該土地又は水面の占有者に告げなければならない。
 - 3 日出前及び日没後においては、占有者の承認があつた場合を除き、前項に規定する土地又は水面に立ち入つてはならない。
 - 4 第一項の規定により土地又は水面に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
 - 5 第一項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとするときは、あらかじめ当該土地の占有者及び所有者に通知してその者の意見をきかなければならない。
 - 6 土地又は水面の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。

様式第四 (昭三五農運建令一・一部改正、平二農水運建令一・旧様式第一線下)

第 号

身 分 証 明 書

住 所

氏 名

職 名

年 令

右は、海岸法第十八条第一項の規定により海岸保全区域に関する調査等のため他人の土地及び水面に立ち入ることができる者であることを証する。

交付年月日

有効期間

主務大臣

印

(表)

(裏)

<p>海岸法抜すい</p> <p>第六条 主務大臣は、次の各号の一に該当する場合において、当該海岸保全施設が国土の保全上特に重要なものであると認められるときは、海岸管理者に代つて自ら当該海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事を施行することができ、この場合においては、主務大臣は、あらかじめ当該海岸管理者の意見をきかなければならない。</p> <p>一 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事の規模が著しく大であるとき。</p> <p>二 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事が高度の技術を必要とするとき。</p> <p>三 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事が高度の機械力を使用して実施する必要があるとき。</p> <p>四 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事が都府県の区域の境界に係るとき。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定により海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事を施行する場合においては、政令で定めるところにより、海岸管理者に代つてその権限を行うものとする。</p> <p>第十八条 海岸管理者又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、海岸保全区域に関する調査若しくは測量又は海岸保全施設に関する工事のた</p>	<p>めやむを得ない必要があるときは、あらかじめその占有者に通知して、他人の占有する土地若しくは水面に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。ただし、あらかじめ通知することが困難であるときは、通知することを要しない。</p> <p>2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地若しくは水面に立ち入ろうとするときは、立入の際あらかじめその旨を当該土地又は水面の占有者に告げなければならない。</p> <p>3 日出前及び日没後においては、占有者の承認があつた場合を除き、前項に規定する土地又は水面に立ち入つてはならない。</p> <p>4 第一項の規定により土地又は水面に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。</p> <p>5 第一項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとするときは、あらかじめ当該土地の占有者及び所有者に通知して、その者の意見をきかなければならない。</p> <p>6 土地又は水面の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。</p>
---	--

様式第五
(平二農水運建令一・旧様式第三線下、平二六農水國交令三・一部改正)

第 号

身 分 証 明 書

住 所

氏 名

職 業

年 令

右は、海岸法第二十条第一項の規定により海岸保全施設の立入検査を命ぜられた者であることを証する。

交付年月日

有効期間

海岸管理者

印

(表)

(裏)

海岸法抜すい

第二十条 海岸管理者は、その職務の執行に関し必要があると認めるときは、他の管理者に対し報告若しくは資料の提出を求め、又はその命じた者に当該他の管理者の管理する海岸保全施設に立ち入り、これを検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

様式第六 (昭三五農産建令一・一部改正、平二農水産建令一・旧様式第四線下、平二六農水国交令三・一部改正)

(表)

第 号	身 分 証 明 書	住 所	氏 名	職 名	年 令
<p>右は、海岸法第二十条第一項の規定により海岸保全施設の立入検査を命ぜられた者であることを証する。</p> <p>交付年月日</p> <p>有効期間</p>					
主務大臣					印

(裏)

海岸法抜すい

第六条 主務大臣は、次の各号の一に該当する場合において、当該海岸保全施設が国土の保全上特に重要なものであると認められるときは、海岸管理者に代つて自ら当該海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事を施行することができる。この場合においては、主務大臣は、あらかじめ当該海岸管理者の意見をきかなければならない。

一 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事の規模が著しく大であるとき。

二 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事が高度の技術を必要とするとき。

三 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事が高度の機械力を使用して実施する必要があるとき。

四 海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事が都府県の区域の境界に係るとき。

2 主務大臣は、前項の規定により海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事を施行する場
合においては、政令で定めるところにより、海岸管理者に代つてその権限を行うものとする。

第二十条 海岸管理者は、その職務の執行に関し、必要があると認めるときは、他の管理者に対し報告若しくは資料の提出を求め、又はその命じた者に当該他の管理者の管理する海岸保全施設に立ち入り、これを検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

様式第七 平一農水運建令一・一部改正 平二農水運建令一・旧様式第五様下・一部改正 平二
大農水固交令一・平二大農水固交令三・令二農水固交令一・一部改正

裁 決 申 請 書

裁 決 申 請 者 住 所

氏 名

相 手 方 住 所

氏 名

海岸法第十二条の二第一項（第十八条第七項、第十九条第一項、第二十一条第三項、第二十一条の三第三項、第二十三条第三項並びに第三十七条の八において連用する第十二条の二第一項、第十八条第七項及び第二十三条第三項）の規定による損失の補償について、同法第十二条の二第二項（第十八条第八項において連用する第十二条の二第二項、第十九条第三項並びに第二十一条の三第四項、第二十三条第四項及び第三十七条の八において連用する第十二条の二第二項）の規定による協議が成立しないから、左記により裁決を申請します。

記

一 損失の事実

二 損失の補償の見積及びその内容

三 協議の経過

年 月 日

裁 決 申 請 者 住 所

氏 名

収 用 委 員 会 御 中

備 考

- 一 裁決申請者又は相手方が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 二 裁決申請者が二人以上の場合、連名で申請することができること。
- 三 「損失の事実」については、発生場所及び時期をあわせて記載すること。
- 四 「損失の補償の見積及びその内容」については、積算の基礎を明らかにするものとし、法第十九条第一項の規定によって工事を行うことを要求する場合は、その費用の見積をあわせて記載すること。
- 五 「協議の経過」については、経過の説明のほか協議が成立しない事情を明らかにすること。

様式第七の二（日本産業規格A4）（平成28年農水省令2・追加、令和元年度農水省令2・令2農水省令2・一部改正）

損害補償請求書

殿 海岸法第二十三条第五項の規定に基づき、次のとおり損害補償を請求します。		請求年月日	年	月	日	
		住所				
従事者 ふりがな 氏	職業	請求者	ふりがな			
		生年月日	(年	月	日
住所		() 年 月 日				男・女
事故発生場所 (事故発生の場合)		(事故発生の日時) 年 月 日 午前 時 分 午後				
事故又は疾病の発生の原因及びその状況 (損害補償の制限に該当する事実) <input type="checkbox"/> あり (内容:) <input type="checkbox"/> なし						
損害補償の請求額の 合計		円				
損害補償の種類		請求額				
		円				
		円				
		円				

償				円
				円
				円
補償基礎額	補償基礎額	円		円
	基礎額	円		円
補償基礎額の内訳	扶養加算額	円×	人＝	円
		円×	人＝	円
		円×	人＝	円
		円×	人＝	円
		扶養親族		
氏名	生年月日 (年齢)	年 月 日	続柄	
	(年 歳)	(月 日)		
	(年 歳)	(月 日)		
	(年 歳)	(月 日)		
	(年 歳)	(月 日)		

備考

- 1 請求者が氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 該当する□にレ印を付け、「男・女」及び「午前」及び「午後」については、該当するものを○で囲むこと。

- 3 従事者の住所及び職業は、当該従事者が死亡した場合は、死亡した当時の住所及び職業について記載すること。
- 4 損害補償の制限に該当する事実の欄は、従事者が、故意の犯罪行為若しくは重大な過失により、又は正当な理由がなく療養に関する指示に従わないことにより、業務に係る負傷、疾病、障害若しくは死亡若しくはこれらの原因となった事故を生じさせ、又は業務に係る負傷、疾病若しくは障害の程度を増進させ、若しくはその回復を妨げたと認めるに足りる事項について記載すること。
- 5 補償基礎額等及び扶養親族の欄は、療養補償又は介護補償に限って請求をする場合は、記入することを要しない。

様式第八（日本産業規格 A 4）（平12農水産省令1・全改、平26農水産省令2・令元農水産省令2・一部改正）
 第一表（表）

〇〇海岸保全区域台帳

整理番号			年月日（ ）	海岸管理者名	
海岸保全区域					
海岸線の延長	M	海岸保全区域の面積	M ²	公共海岸の土地（地方公共団体が所有する土地を除く。）の面積	M ²
海岸保全区域の概況	海岸保全区域の概況				
気象及び海象の概況	最大風速及び風向	M/sec	その他		
	既往最大波高及び波向	M			
海岸保全施設のある区間の延長	既往最高潮位	M	海岸保全施設のない区間の延長		
		M			
法第2条第2項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地の区域及び面積（指定年月日）					
法第2条第2項の規定により指定された水面の区域（指定年月日）					

法第 5 条第 6 項の規定により市 町村長が管理の一部を行う区域 (市町村名) (管理開始年月日)	
---	--

(裏)

	占用許可等の概要
	規制区域等の概要
摘	要

様式第九 (平12農水運進令1・旧様式第七様下、平14農水国交令3・一部改正)

水 準 面

調製年月日

既往最高潮位	_____
指定の日の属する年の春分の日における満潮位	_____
朔望平均満潮面	_____
東京湾中等潮位	_____
朔望平均干潮面	_____
指定の日の属する年の春分の日における干潮位	_____
最低水面	_____

備考 東京湾中等潮位又は最低水面を基準とし、基準とした潮位を±0として記入すること。

様式第十（日本産業規格A4）（平12農水産省令1・追加、令元農水国土令2・一部改正）

(表)

〇〇一般公共海岸区域台帳

整理番号			
海岸管理者名 (市町村長が海岸管理者である場合には管理開始年月日)			
一般公共海岸区域			
海岸線の延長	M	一般公共海岸区域の土地（地方公共団体が所有する土地を除く。）の面積	M ²
一般公共海岸区域の概況			
法第2条第2項の規定により指定された地方公共団体が所有する土地の区域及び面積(指定年月日)			
法第2条第2項の規定により指定された水面の区域(指定年月日)			

(表)

摘 要	占用許可等の概要 規制区域等の概要 その他特記すべき事項

様式第十一 (平12農水産省令1・追加、平14農水国交令3・一部改正)

水 準 面 図

朔望平均満潮面	
東京湾中等潮位	
朔望平均干潮面	
最低水面	

調製年月日

備考 東京湾中等潮位又は最低水面を基準とし、基準とした潮位を±0として記入すること。

様式第十二 (平二農水運建令一・追加、平二六農水国交令二・一部改正)

(表)

第 号	身 分 証 明 書	住 所	氏 名	職 名	年 令
<p>右は、海岸法第三十七条の八において準用する第十八条第一項の規定により一般公共海岸区域に関する調査等のため他人の土地及び水面に立ち入ることができる者であることを証する。</p>					
<p>交 付 年 月 日</p> <p>有 効 期 間</p>					
<p>海岸管理者</p> <p>印</p>					

(裏)

海岸法抜すい

第十八条 海岸管理者又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、海岸保全区域に関する調査若しくは測量又は海岸保全施設に関する工事のためやむを得ない必要があるときは、あらかじめその占有者に通知して、他人の占有する土地若しくは水面に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。ただし、あらかじめ通知することが困難であるときは、通知することを要しない。

2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地若しくは水面に立ち入ろうとするときは、立入の際あらかじめその旨を当該土地又は水面の占有者に告げなければならない。

3 日出前及び日没後においては、占有者の承認があつた場合を除き、前項に規定する土地又は水面に立ち入つてはならない。

4 第一項の規定により土地又は水面に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

5 第一項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとするときは、あらかじめ当該土地の占有者及び所有者に通知して、その者の意見をきかなければならない。

6 土地又は水面の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。

第三十七条の八 第十条第二項、第十一条、第十二条（第三項を除く）、第十二条の二、第十六条、第十八条、第二十三条、第二十三条の三から第二十三条の七まで、第二十四条、第二十五条、第二十八条、第三十一条及び第三十四条から第三十七条までの規定は、一般公共海岸区域について準用する。（以下略）